

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第73期（決算日2023年7月10日） 第74期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2023年4月11日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行いません。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	み騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
65期(2021年7月12日)	13,464	350	0.7	3,086.24	0.1	97.1	—	28,032
66期(2021年10月11日)	13,767	70	2.8	3,180.58	3.1	96.9	—	28,170
67期(2022年1月11日)	13,542	350	0.9	3,170.49	△ 0.3	96.9	—	27,182
68期(2022年4月11日)	13,229	70	△ 1.8	3,050.43	△ 3.8	97.1	—	26,254
69期(2022年7月11日)	13,348	300	3.2	3,098.28	1.6	98.2	—	27,991
70期(2022年10月11日)	13,155	70	△ 0.9	3,061.15	△ 1.2	97.2	—	29,775
71期(2023年1月10日)	12,959	350	1.2	3,083.51	0.7	97.3	—	30,984
72期(2023年4月10日)	13,653	100	6.1	3,279.99	6.4	97.0	—	37,382
73期(2023年7月10日)	15,302	650	16.8	3,729.74	13.7	97.1	—	57,280
74期(2023年10月10日)	16,453	100	8.2	3,879.47	4.0	97.3	—	83,548

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2023年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
第73期	(期首) 2023年4月10日	円	%		%	%	%
	4月末	13,653	—	3,279.99	—	97.0	—
	5月末	14,254	4.4	3,414.45	4.1	97.2	—
	6月末	14,916	9.3	3,537.93	7.9	97.2	—
	(期末) 2023年7月10日	16,184	18.5	3,805.00	16.0	97.3	—
第74期	(期首) 2023年7月10日	円	%		%	%	%
	7月末	15,952	16.8	3,729.74	13.7	97.1	—
	7月10日	15,302	—	3,729.74	—	97.1	—
	7月末	15,953	4.3	3,861.80	3.5	97.2	—
	8月末	16,301	6.5	3,878.51	4.0	97.3	—
9月末	16,651	8.8	3,898.26	4.5	97.4	—	
(期末) 2023年10月10日	16,553	8.2	3,879.47	4.0	97.3	—	

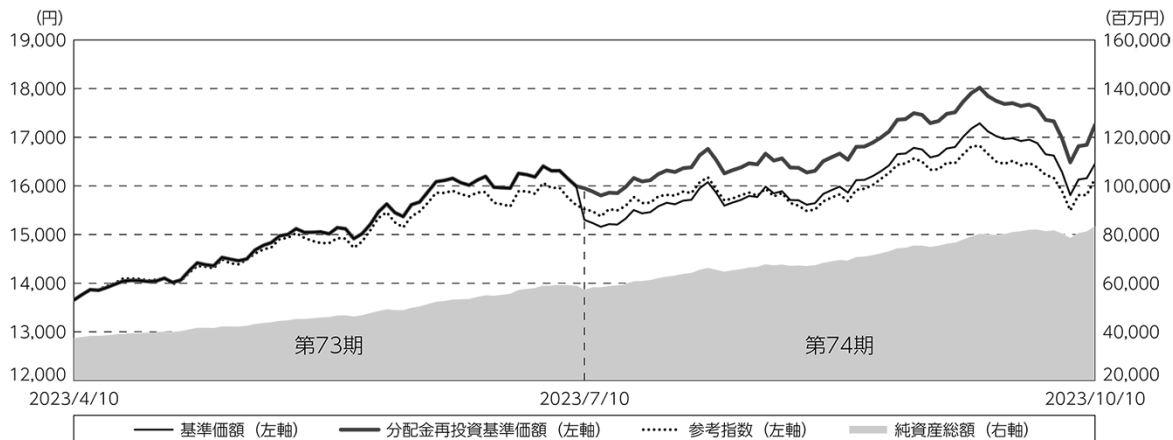
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第73期首13,653円から第74期末16,453円（分配後）となりました。なお、第73期に650円、第74期に100円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると3,550円の値上がりとなりました。

第73期

- (上昇) 景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと

第74期

- (下落) 米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったこと
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

○投資環境

当作成期首から5月下旬にかけては、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどにより国内株式市場は上昇しました。

6月も米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。

7月上旬は、米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落基調となりました。中旬に入ると、6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

8月に入ると、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから国内株式市場は軟調な動きになりました。下旬にかけては、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどで国内株式市場は反発しました。

9月に入ると、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道によるハイテク産業への懸念や、FOMC後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まり国内株式市場は下落に転じました。9月下旬から期末にかけても、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【日本好配当株投信】

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第73期末97.1%、第74期末97.3%としました。

【日本好配当株投信 マザーファンド】

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第74期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

②輸送用機器

いすゞ自動車、デンソーを買い付け

③電気・ガス業

中国電力、九州電力を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、トレンドマイクロを売却

②電気機器

日立製作所、アズビルを売却

③医薬品

中外製薬、参天製薬を売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'23年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第73期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+13.7%となったのに対して、基準価額は+16.8%となりました。

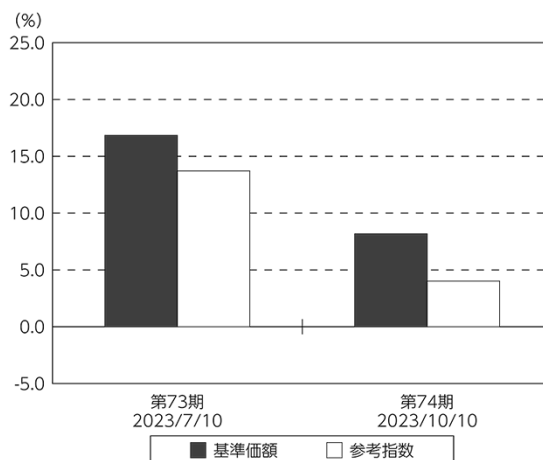
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ② 保有比率が高かったセイノーホールディングス、東京精密などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった機械への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった金属製品への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かったカシオ計算機などが値下がりにしたこと
- ④ 保有比率が高かったアステラス製薬などが市場平均ほど値上がりしなかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

第74期

参考指数の騰落率が+4.0%となったのに対して、基準価額は+8.2%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった豊田通商、千葉銀行などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼、証券・商品先物取引業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が低かったトヨタ自動車などが市場平均より値上がりしたこと
- ③保有比率が高かったキヤノンなどが値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第73期は1万口当たり650円、第74期は1万口当たり100円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第73期	第74期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
当期分配金	650	100
(対基準価額比率)	4.075%	0.604%
当期の収益	650	100
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,399	8,338

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米長期金利高止まりによる景気後退懸念や米中貿易摩擦の激化、中国の不動産市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2023年10月10日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.646	
作成期間の平均基準価額は、15,709円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

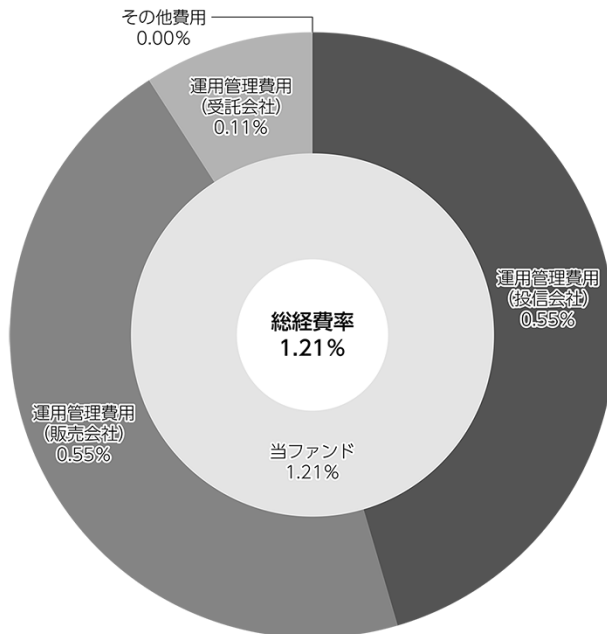
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第73期～第74期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 8,589,065	千円 35,743,900	千口 492,625	千円 2,059,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年4月11日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第73期～第74期	
	日本好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	53,719,263千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	69,873,392千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>
該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区分	第73期～第74期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 43,299	百万円 5,637	% 13.0	百万円 10,420	百万円 777	% 7.5

平均保有割合 85.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第73期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	23,520千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,345千円
(B) / (A)	14.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第74期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	10,702,680	18,799,121	83,385,381

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	83,385,381	98.9
コール・ローン等、その他	909,301	1.1
投資信託財産総額	84,294,682	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末
	2023年7月10日現在	2023年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	59,871,122,913	84,294,682,277
コール・ローン等	2,704,798,431	909,301,152
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	57,166,324,482	83,385,381,125
(B) 負債	2,590,198,208	746,222,131
未払収益分配金	2,433,132,131	507,788,410
未払解約金	14,795,623	22,607,741
未払信託報酬	141,882,271	215,237,935
未払利息	1,270	1,059
その他未払費用	386,913	586,986
(C) 純資産総額(A-B)	57,280,924,705	83,548,460,146
元本	37,432,802,020	50,778,841,057
次期繰越損益金	19,848,122,685	32,769,619,089
(D) 受益権総口数	37,432,802.020口	50,778,841.057口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,302円	16,453円

(注) 第73期首元本額は27,380,549,266円、第73～74期中追加設定元本額は24,420,132,485円、第73～74期中一部解約元本額は1,021,840,694円、1口当たり純資産額は、第73期1.5302円、第74期1.6453円です。

○損益の状況

項 目	第73期		第74期	
	2023年4月11日～ 2023年7月10日		2023年7月11日～ 2023年10月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	27,565	△	41,158
支払利息	△	27,565	△	41,158
(B) 有価証券売買損益		6,874,522,953		5,397,295,590
売買益		6,955,263,192		5,437,340,686
売買損	△	80,740,239	△	40,045,096
(C) 信託報酬等	△	142,269,184	△	215,824,921
(D) 当期損益金(A+B+C)		6,732,226,204		5,181,429,511
(E) 前期繰越損益金		5,309,417,325		9,516,609,634
(F) 追加信託差損益金		10,239,611,287		18,579,368,354
(配当等相当額)	(18,071,223,326)	(28,058,633,178)
(売買損益相当額)	(△	7,831,612,039)	(△	9,479,264,824)
(G) 計(D+E+F)		22,281,254,816		33,277,407,499
(H) 収益分配金	△	2,433,132,131	△	507,788,410
次期繰越損益金(G+H)		19,848,122,685		32,769,619,089
追加信託差損益金		10,239,611,287		18,579,368,354
(配当等相当額)	(18,089,701,461)	(28,152,939,102)
(売買損益相当額)	(△	7,850,090,174)	(△	9,573,570,748)
分配準備積立金		9,608,511,398		14,190,250,735

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月11日～2023年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第73期		第74期	
	2023年4月11日～ 2023年7月10日		2023年7月11日～ 2023年10月10日	
a. 配当等収益(経費控除後)		142,401,689円		932,947,831円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		6,589,824,515円		4,248,481,680円
c. 信託約款に定める収益調整金		18,089,701,461円		28,152,939,102円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		5,309,417,325円		9,516,609,634円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		30,131,344,990円		42,850,978,247円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		8,049円		8,438円
g. 分配金		2,433,132,131円		507,788,410円
h. 分配金(1万口当たり)		650円		100円

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1万円当たり分配金（税込み）	650円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①日本好配当株投信 マザーファンドの適用する投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2023年9月28日>

- ②「日本好配当株投信 マザーファンド」（存続ファンド）と「好配当日本株式 マザーファンド」（消滅ファンド）について、投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2023年9月28日>

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落			
15期(2019年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	24,380	△ 8.4	2,408.57	△ 8.0	97.5	—	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△ 0.2	2,564.00	6.5	97.4	—	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	3,180.58	24.0	97.1	—	38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	3,061.15	△ 3.8	97.4	—	39,600
19期(2023年10月10日)	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	—	95,050

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2023年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

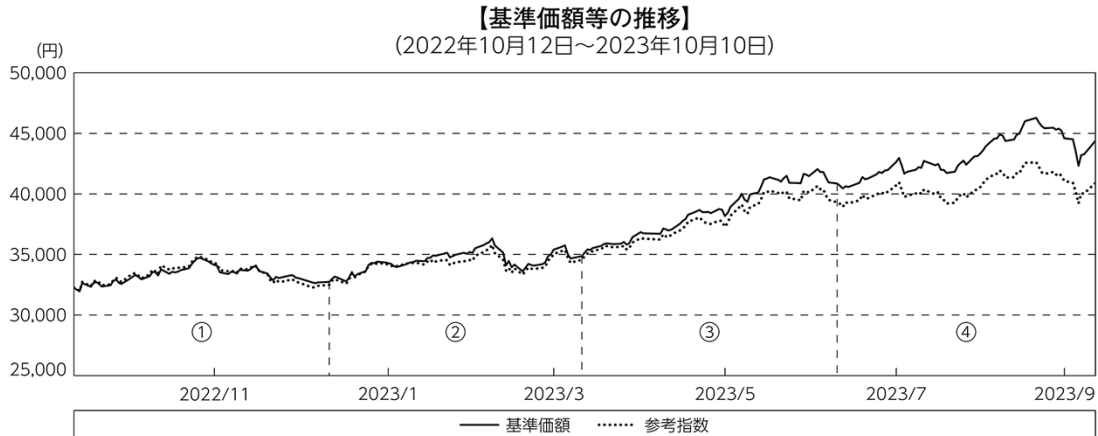
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落		
(期首) 2022年10月11日	円	%		%	%	%
	32,260	—	3,061.15	—	97.4	—
10月末	33,018	2.3	3,156.44	3.1	97.5	—
11月末	34,149	5.9	3,249.61	6.2	97.2	—
12月末	33,042	2.4	3,101.25	1.3	97.1	—
2023年1月末	34,278	6.3	3,238.48	5.8	97.0	—
2月末	35,055	8.7	3,269.12	6.8	97.5	—
3月末	35,389	9.7	3,324.74	8.6	97.6	—
4月末	36,425	12.9	3,414.45	11.5	97.4	—
5月末	38,169	18.3	3,537.93	15.6	97.4	—
6月末	41,474	28.6	3,805.00	24.3	97.5	—
7月末	42,622	32.1	3,861.80	26.2	97.4	—
8月末	43,603	35.2	3,878.51	26.7	97.5	—
9月末	44,588	38.2	3,898.26	27.3	97.6	—
(期末) 2023年10月10日	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は37.5%の上昇

基準価額は、期首32,260円から期末44,356円に12,096円の上昇となりました。

①の局面（期首～'23年1月中旬）

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

(下落) 日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高米ドル安に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

(上昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

(上昇) 景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと

(上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと

④の局面（7月中旬～期末）

- （下落）米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったこと
- （下落）予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

○投資環境

期首から2022年11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安米ドル高を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高米ドル安に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。下旬にかけてFRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、中国の景気刺激策への期待の高まりや、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を好感し、上昇して始まりました。中旬に入ると、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。

4月から5月下旬にかけては、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどにより国内株式市場は上昇しました。

6月も米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。

7月上旬は、米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落基調となりました。中旬に入ると、6月の米CPIの伸び率鈍化を受け

て利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

8月に入ると、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから国内株式市場は軟調な動きになりました。下旬にかけては、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどで国内株式市場は反発しました。

9月に入ると、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道によるハイテク産業への懸念や、FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まり国内株式市場は下落に転じました。9月下旬から期末にかけても、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

デンソー、本田技研工業を買い付け

②銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

③電気・ガス業

中国電力、九州電力を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、伊藤忠テクノソリューションズを売却

②医薬品

中外製薬、栄研化学を売却

③小売業

エービーシー・マート、セブン&アイ・ホールディングスを売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'23年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

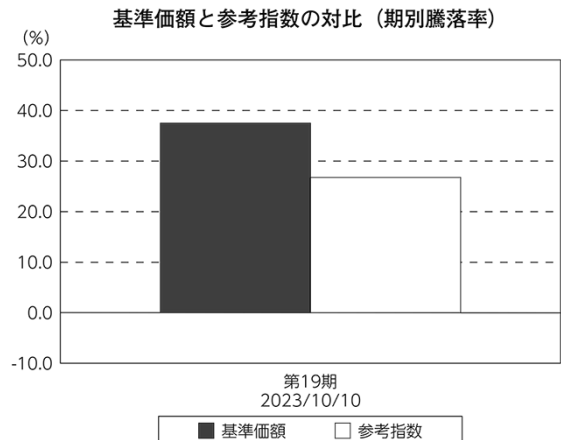
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+26.7%となったのに対して、基準価額は+37.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった豊田通商、三井物産などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった金属製品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったアンリツが値下がりしたこと
- ④保有比率が高かったアステラス製薬などが市場平均ほど値上がりしなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米長期金利高止まりによる景気後退懸念や米中貿易摩擦の激化、中国の不動産市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.070	
期中の平均基準価額は、37,651円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		28,067 (13,507)	53,454,075 ()	5,849	15,585,814

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,039,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,402,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,497千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,716千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	—	491.1	355,998
鉱業 (1.2%)			
I N P E X	138.1	522.7	1,087,738
建設業 (4.9%)			
コムシスホールディングス	54.3	147.5	459,905
大成建設	59.6	—	—
大林組	—	429.2	575,771
鹿島建設	—	188.2	464,854
五洋建設	302.3	499.5	435,713
大和ハウス工業	230.2	585	2,380,365
エクシオグループ	45.3	—	—
三機工業	124.6	149.3	243,060
食料品 (2.8%)			
日清製粉グループ本社	164.2	370.2	690,608
森永製菓	—	107.9	597,550
明治ホールディングス	22.6	—	—
アサヒグループホールディングス	152.2	109.7	612,784
日清オイリオグループ	37.5	—	—
キュービー	45.5	—	—
ニチレイ	100.7	197.4	652,407
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	215.8	750.3	469,612
化学 (7.1%)			
デンカ	75.4	156.9	426,611
信越化学工業	45.5	281.7	1,230,465
三井化学	89.1	249.3	959,306
J S R	68.9	77.1	309,556
東京応化工業	31.8	61.7	563,814
三菱ケミカルグループ	272.1	—	—
住友ベークライト	—	40.6	272,832
積水化学工業	143.6	185.8	390,830
日本ゼオン	121.2	341.3	529,697
アイカ工業	80.8	234.7	806,429
花王	22.6	22.6	124,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	61.7	186.5	466,996
D I C	24.2	—	—
サカタイクス	123.9	99.2	125,488
ノエビアホールディングス	22.7	65.8	348,740
日東電工	15.5	—	—
ニフコ	51.5	—	—
医薬品 (2.9%)			
協和キリン	41.9	—	—
アステラス製薬	432.4	1,050.8	2,164,122
日本新薬	30.5	57.3	346,034
中外製薬	117.9	—	—
参天製薬	89.4	109	149,820
栄研化学	77.7	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	—	271.2	879,230
ENEOSホールディングス	341.9	—	—
コスモエネルギーホールディングス	26	99.9	498,301
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	139.6	114.6	261,918
ブリヂストン	—	157.7	933,110
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	75.8	185	940,910
住友大阪セメント	—	156.3	566,431
東海カーボン	220.3	—	—
日本碍子	87.8	291.9	562,929
日本特殊陶業	84.4	—	—
フジインコーポレーテッド	28.3	84.9	261,067
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属鉱業	76.3	170.8	642,891
住友金属鉱山	55.4	116.1	490,290
古河機械金属	126.3	126.3	227,718
古河電気工業	67.1	—	—
金属製品 (2.2%)			
SUMCO	115.4	541.8	1,046,757
東洋製織グループホールディングス	114	78.1	199,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	—	185.7	508,632
三和ホールディングス	209.8	134.3	269,540
機械 (3.1%)			
アマダ	193.2	271.5	405,621
オーエスジー	99.1	—	—
サトーホールディングス	106.7	259.5	539,760
小松製作所	175.8	163.1	628,913
クボタ	—	435.1	945,907
キッツ	171.3	—	—
マキタ	42.1	—	—
スター精密	92.9	188.6	355,322
電気機器 (12.2%)			
日清紡ホールディングス	—	388.6	429,208
ブラザー工業	45.4	127.2	311,576
日立製作所	63.6	—	—
三菱電機	340.2	389.4	705,787
マブチモーター	83	217	984,963
JVCケンウッド	400.1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86.8	—	—
富士通	18.3	—	—
EIZO	43.2	—	—
パナソニック ホールディングス	166.4	150.1	243,237
アンリツ	155.5	—	—
TDK	67.7	209.1	1,141,267
ヒロセ電機	12.7	56.8	990,024
アズビル	65.4	—	—
カシオ計算機	243.2	780.9	965,192
ローム	25.3	—	—
太陽誘電	—	104.1	385,586
村田製作所	71.6	502.4	1,362,508
SCREENホールディングス	9	64.9	472,926
キヤノン	—	343.3	1,231,417
リコー	199.8	600.4	764,909
東京エレクトロン	17.6	66.7	1,340,670
輸送用機器 (12.8%)			
豊田自動織機	20	75.8	862,225
デンソー	67.3	885.8	2,104,660
いすゞ自動車	259.4	947.7	1,723,392
トヨタ自動車	602.3	1,052.5	2,762,286
NOK	—	335.2	659,003

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	297.8	1,795.2	2,978,236
スズキ	88.3	136	803,080
SUBARU	41.2	—	—
ヤマハ発動機	39.3	—	—
精密機器 (0.6%)			
東京精密	45.8	69.1	509,267
その他製品 (1.0%)			
パンダイナムコホールディングス	31.7	110.5	340,671
大日本印刷	91.8	91.8	361,049
ビジョン	124.3	124.3	207,270
電気・ガス業 (3.3%)			
関西電力	213.4	328.4	661,890
中国電力	—	852.5	781,827
四国電力	345.5	748.2	763,538
九州電力	267.8	839.7	807,371
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	89.6	—	—
山九	—	99.9	520,778
センコーグループホールディングス	190.7	484.8	505,161
セイノーホールディングス	—	230.8	493,565
SGホールディングス	—	502.1	979,346
NIPPON EXPRESSホールディン	35.2	133	1,033,676
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	161.7	688,518
空運業 (—%)			
日本航空	85.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
住友倉庫	—	246.2	599,250
情報・通信業 (5.8%)			
コーエーテクモホールディングス	—	181.3	384,174
トレンドマイクロ	14	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	32.8	—	—
大塚商会	65.4	85.4	525,039
ネットワンシステムズ	55.2	115.9	329,967
BIPROGY	94.7	144.4	545,687
日本電信電話	331.5	15,538.9	2,742,615
KDDI	174.3	—	—
光通信	13	13	287,560
SCSK	77.3	160.7	414,364
NSD	—	61.3	179,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.0%)			
双日	141.2	79.6	260,451
伊藤忠商事	73.4	311.3	1,726,781
豊田通商	58.3	176.9	1,511,079
三井物産	256	400.6	2,148,017
三菱商事	131.5	138	983,802
キヤノンマーケティングジャパン	19.9	—	—
稲畑産業	85.5	78.3	244,687
伊藤忠エネクス	142.1	142.1	213,860
日鉄物産	25.7	—	—
因幡電機産業	57.9	106.6	340,054
小売業 (0.4%)			
エービーシー・マート	30.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	42.4	—	—
丸井グループ	74.5	—	—
イズミ	34.8	—	—
サンドラッグ	—	87.8	367,882
銀行業 (9.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	195.3	1,190.6	845,683
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,355.2	2,381.7	3,000,942
りそなホールディングス	—	1,018.4	862,890
三井住友トラスト・ホールディングス	84.7	43.6	251,136
三井住友フィナンシャルグループ	213.4	236.8	1,767,475
千葉銀行	489.1	1,072.2	1,216,410
ふくおかフィナンシャルグループ	—	285.8	1,068,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	71.3	—	—	
東京海上ホールディングス	419.4	747.7	2,573,583	
T&Dホールディングス	106.9	230	596,850	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	9.8	—	—	
オリックス	466.3	906.3	2,510,904	
三菱HCキャピタル	315.9	315.9	313,688	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	202.9	374.6	345,830	
三菱地所	57.8	—	—	
東京建物	—	309.1	644,009	
スターツコーポレーション	37.1	—	—	
サービス業 (1.7%)				
電通グループ	14.8	29	126,208	
ユー・エス・エス	29.5	179.5	451,083	
ベルシステム24ホールディングス	136.7	335.6	516,152	
カナモト	73.7	67.5	173,002	
丹青社	171.4	—	—	
メイテックグループホールディングス	74.1	117.1	309,846	
合 計	株数・金額	17,991	53,716	92,661,899
	銘柄数<比率>	139	120	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	92,661,899	95.4
コール・ローン等、その他	4,488,513	4.6
投資信託財産総額	97,150,412	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,150,412,043
コール・ローン等	2,847,776,573
株式(評価額)	92,661,899,080
未収入金	537,453,537
未収配当金	1,103,282,853
(B) 負債	2,099,817,318
未払金	2,099,813,999
未払利息	3,319
(C) 純資産総額(A-B)	95,050,594,725
元本	21,429,106,832
次期繰越損益金	73,621,487,893
(D) 受益権総口数	21,429,106,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,356円

(注) 期首元本額は12,275,354,840円、期中追加設定元本額は10,720,222,653円、期中一部解約元本額は1,566,470,661円、1口当たり純資産額は4.4356円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本好配当株投信 18,799,121,004円
 ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008(適格機関投資家専用) 1,332,278,343円
 ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005(適格機関投資家専用) 1,297,707,485円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,094,512,863
受取配当金	2,094,971,533
受取利息	135
その他収益金	205,686
支払利息	△ 664,491
(B) 有価証券売買損益	16,219,782,282
売買益	17,012,591,478
売買損	△ 792,809,196
(C) 当期損益金(A+B)	18,314,295,145
(D) 前期繰越損益金	27,324,744,740
(E) 追加信託差損益金	32,319,377,347
(F) 解約差損益金	△ 4,336,929,339
(G) 計(C+D+E+F)	73,621,487,893
次期繰越損益金(G)	73,621,487,893

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①適用する投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)を旧法(信託法(大正11年法律第62号))から新法(信託法(平成18年法律第108号))に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日:2023年9月28日>

②「日本好配当株投信 マザーファンド」(存続ファンド)と「好配当日本株式 マザーファンド」(消滅ファンド)について、投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日:2023年9月28日>